

建築物節電改修支援事業費補助金

交付規程

建築物節電改修支援事業費補助金

交付規程

平成24年1月23日

S I I - 2 3 C - 規程 - 0 0 1

(通則)

第1条 建築物節電改修支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、「建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱（平成23年11月21日平成23・11・16財資第6号。以下「要綱」という。）」及び「建築物節電改修支援事業実施要領（平成23年11月21日平成23・11・16財資第7号）」に定めるところによるほか、この規程に定めるところによる。

(目的)

第2条 この規程は、経済産業大臣が定めた要綱第2条の目的の達成を図るため、要綱に基づき造成される基金を管理する一般社団法人環境パートナーシップ会議の委託により、一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「S I I」という。）が行う補助金を交付する事業の手続き等を定め、もってその業務の適正かつ確実な処理を図ることを目的とする。

(交付の対象、補助率、補助金の上限額及び補助金の下限額)

第3条 S I I は、建築物節電改修支援事業（以下「補助事業」という。）を行おうとする者（以下「補助事業者」という。）に対し、補助事業の実施に必要な経費のうち、補助金交付の対象としてS I I が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付するものとする。

2 補助対象経費の区分、補助率、補助金の上限額及び補助金の下限額は別表1のとおりとする。

(交付の申請)

第4条 補助金の交付を申請しようとする者（以下「申請者」という。）は、様式第1-1、様式第1-2による補助金交付申請書にS I I が定める書類を添付して、S I I が別に定める時期までに提出しなければならない。

(交付の決定)

第5条 S I I は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があった場合には、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、補助金を交付すべき

ものと認めるときは、速やかに補助金の交付の決定を行い、様式第2による補助金交付決定通知書により申請者に通知するものとする。

この場合において、S I Iは、適正な交付を行うため必要があると認めるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて交付決定を行うことができるものとする。

2 S I Iは、前項の通知に際して必要な条件を付することができるものとする。

3 S I Iは、補助金の交付が適当でないとき認めるときは理由を付して、その旨を申請者に通知するものとする。

(交付の条件)

第6条 S I Iは、補助金の交付を決定する場合において、次に掲げる事項につき条件を付するものとする。

(1)補助事業者は、法律、本規程、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うべきこと。

(2)補助事業者は、第7条の規定に基づく当該交付の決定に係る申請の取下げをしようとするときは、S I Iに報告すべきこと。

(3)補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、第8条に従うべきこと。

(4)補助事業者は、第9条第1項各号のいずれかに該当するときは、あらかじめS I Iの承認を受けるべきこと。

(5)補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、第11条の規定に基づき速やかにS I Iに報告し、その指示を受けるべきこと。

(6)補助事業者は、S I Iが補助事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、S I Iの指示に従うべきこと。

(7)補助事業者は、S I Iが第15条第3項の規定による補助金の返還を請求したときは、S I Iが指定する期日までに返還すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第15条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。

(8)補助事業者は、S I Iが第17条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消したときは、これに従うべきこと。

(9)補助事業者は、S I Iが第17条第4項の規定による補助金の全部又は一部の返還を請求したときは、S I Iが指定する期日までに返還するとともに、第17条第5項の規定に基づき加算金を併せて納付すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第17条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。

- (10) 補助事業者は、S I I が補助事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、又は現地調査等を行おうとするときは遅滞なくこれに必ずべきこと。
- (11) 補助事業者は、補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、善良なる管理者の注意をもって管理し、その管理に係る台帳を備え、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等を処分（補助金の交付の目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保提供等に供することをいう。）しようとするときは、あらかじめS I I の承認を受けるべきこと。
- (12) 補助事業者は、第20条第3項及び第21条第4項の規定に基づく取得財産等の処分により収入が生じたときは、S I I の請求に応じ、その収入の全部又は一部を納付すべきこと。
- (13) 補助事業者は、補助事業終了後、S I I の指示に従い、補助事業の効果等を報告すべきこと。

（申請の取下げ）

第7条 第5条第1項の規定による交付決定の通知を受けた者は、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があり、当該申請の取下げをしようとするときは、当該通知を受けた日から起算して10日以内に、様式第3による交付申請取下げ届出書をS I I に提出しなければならない。

（契約等）

第8条 補助事業者は、補助事業の実施に関し契約をする場合において、補助事業の運営上競争入札によることが著しく困難又は不適當である場合を除き、競争入札によるべきこと。

（計画変更等の承認等）

第9条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ様式第4による補助事業計画変更承認申請書をS I I に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。
- (ア) 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、より効率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合
 - (イ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合
- (2) 補助対象経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、各配分額のいずれか低い額の10パーセント以内の範囲内で変更する場合を除く。

- (3) 補助事業の全部又は一部を他に承継しようとするとき。
- (4) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。
- 2 S I I は、前項に基づく補助事業計画変更承認申請書を受理したときは、これを審査し、当該申請に係る変更の内容が適正であると認め、これを承認したときは、その旨を当該補助事業者へ通知するものとする。
- 3 S I I は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(債権譲渡の禁止)

第10条 補助事業者は、第5条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部をS I Iの承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあつては、この限りでない。

- 2 S I I が第15条第1項の規定に基づく確定を行った後、補助事業者が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、補助事業者がS I I に対し、民法（明治29年法律第89条）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、S I I は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。また、補助事業者から債権を譲り受けた者がS I I に対し、債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

- (1) S I I は、補助事業者に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。

- (2) 債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属並びに行使を害すべきことを行わないこと。

- (3) S I I は、補助事業者による債権譲渡後も、補助事業者との協議のみより、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら補助事業者と債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと。

- 3 第1項ただし書に基づいて補助事業者が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、S I I が行う弁済の効力は、S I I 事務局長が支出の決定を行ったときに生ずるものとする。

(事故の報告)

第11条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに様式第5による補助事業事故報告書をS I Iに提出し、その指示に従わなければならない。

(状況の報告)

第12条 補助事業者は、S I Iが特に必要と認めて要求したときは、様式第6による補助事業実施状況報告書をS I Iが要求する期日までに提出しなければならない。

2 補助事業者は、補助事業の実施状況及び検証結果について、当該設備導入完了後、S I Iが別に定める期間、様式第7による補助事業実施状況報告書をS I Iに提出しなければならない。

3 補助事業者は、前項の実施状況報告を停止するときは、あらかじめ様式第8による補助事業実施状況報告停止承認申請書をS I Iに提出し、その承認を受けなければならない。

(実績の報告)

第13条 補助事業者は、補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、完了の日（補助事業の廃止の承認を受けたときは、その承認の通知を受けた日）から起算して30日以内に、様式第9による補助事業実績報告書をS I Iに提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の場合において、やむを得ない理由によりその提出が遅延する場合には、あらかじめS I Iの承認を受けなければならない。

(補助事業の承継)

第14条 S I Iは、補助事業者について相続、法人の合併又は分割等により補助事業を行う者が変更される場合において、もしくは契約により共同申請者への所有権移転がおこなわれる場合において、その変更により事業を承継する者が当該補助事業を継続して実施しようとするときは、様式第10による承継承認申請書をあらかじめ提出させることにより、その者が補助金の交付に係る変更前の補助事業を行う者の地位を承継する旨の承認を行うことができる。

(補助金の額の確定等)

第15条 S I Iは、第13条第1項の補助事業実績報告書を受理したときは、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容（第9条第1項の規定に基づく承認をし

たときは、その承認された内容)及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に速やかに通知するものとする。

2 前項の補助金の額の確定は、配分された補助対象経費の区分ごとの実支出額に補助率を乗じて得た額と、対応する区分ごとに交付決定された補助金の額(変更された場合は、変更された額とする。)とのいずれか低い額の合計額とする。

3 S I I は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が支払われているときは、期限を付して、その超える部分の補助金の返還を請求するものとする。

4 S I I は、前項に基づき補助金の返還を請求しようとするときは、次に掲げる事項を、速やかに補助事業者へ通知するものとする。

(1) 返還すべき補助金の額

(2) 延滞金に関する事項

(3) 納期日

5 S I I は、補助事業者が第3項の規定による請求を受け、当該補助金を返還したときは、様式第11により報告させるものとする。

6 S I I は、補助事業者が、返還すべき補助金を第4項第3号に規定する納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴収するものとする。

(補助金の支払)

第16条 S I I は、第15条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後、補助金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる場合には、補助金の一部について概算払をすることができる。

2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、様式第13による補助金精算(概算)払請求書をS I I に提出しなければならない。

(交付決定の取消し等)

第17条 S I I は、第9条第1項第4号の規定による申請があった場合又は次の各号の一に該当すると認められる場合には、第5条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取消し、又は交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。

(1) 補助事業者が、法令若しくは本規程に基づくS I I の処分又は指示に違反した場合

(2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

(3) 補助事業者が、補助事業等に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合

(4) 前各号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

- 2 前項の規定は、第15条に規定する補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。
- 3 S I I は、第1項に基づく取消し又は変更をしたときは、速やかに補助事業者へ通知するものとする。
- 4 S I I は、第1項の規定による取消しをした場合において、その取消しに係る部分に関して既に補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を請求するものとする。
- 5 S I I は、前項の返還を請求するときは、第1項第4号に規定する場合を除き、当該補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年利10.95%の割合で計算した加算金を併せて当該補助事業者から徴収するものとする。
- 6 第15条第4項から第6項までの規定は、第4項の規定に基づく補助金の返還及び前項の規定に基づく加算金の納付の場合について準用する。この場合において、第15条第5項中「様式第11」とあるのは、「様式第12」と読み替えるものとする。

（加算金の計算）

第18条 S I I は、加算金を徴収する場合において、補助事業者の納付した金額が返還を請求した補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を請求した補助金の額に充てるものとする。

（延滞金の計算）

第19条 S I I は、延滞金を徴収する場合において、返還を請求した補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該未納付金からその納付金額を控除した額を基礎として当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算をするものとする。

（取得財産等の管理等）

第20条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

- 2 補助事業者は、取得財産等について様式第14による取得財産等管理台帳（取得財産等明細表）を備え、管理するとともに、当該年度に取得財産等があるときは、様式第14による取得財産等管理台帳（取得財産等明細表）を第13条第1項に定める補助事業実績報告書に添付して提出するものとする。
- 3 S I I は、補助事業者が取得財産等を処分することにより、収入があり、又は収

入があると認められるときは、その収入の全部又は一部をS I Iに納付させることができるものとする。

(財産処分の制限等)

第21条 取得財産等のうち、処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産とする。

2 取得財産等の処分を制限する期間は、補助金の交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める期間とする。

3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ様式第15による財産処分承認申請書をS I Iに提出し、その承認を受けなければならない。

4 前条第3項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

5 第2項の規定により定められた期間を経過した取得財産等を処分することにより補助事業者が得た収入については、前条第3項の規定は適用しない。

(補助事業の経理等)

第22条 補助事業者は、補助事業の経理について補助事業以外の経理と明確に区分した上、帳簿及びすべての証拠書類を整備し、常にその収支を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業の完了した日又は補助事業の中止もしくは廃止の承認があった日の属する年度の終了後5年間、S I Iの要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

(その他の必要な事項)

第23条 S I Iは、補助事業の実施に当たって、補助事業者から提出され、または知り得た営業秘密について、他用途転用の禁止等の営業秘密を管理する責務を負うことを定める。この場合、当該業務に従事する職員及びS I Iが業務契約等を締結するすべての者(第三者委員会の委員等を含む)に対して守秘義務・情報漏洩に対する契約を締結することを定める。

2 この規程に定めるもののほか、補助金の交付に関するその他必要な事項はS I Iが別に定める。

附 則

この規程は、平成24年1月30日から施行する。

(別表 1)

補助対象及び補助率

補助対象経費 の区分	内 容	補助率	補助金
設 備 費	建築物節電改修支援事業の実施に必要な機械装置・建築材料等の購入、製造(改修を含む。)又は据付等に要する経費	1 / 3 以内 ただし、 中小企業者 は 1 / 2 以内	上限額 5 0 0 0 万円 下限額 1 0 0 万円
計測装置費	建築物節電改修支援事業の実施に必要な計測装置の購入、製造、改造、借用、修繕又は据付等に必要経費		
工 事 費	建築物節電改修支援事業の実施に不可欠な工事に要する経費		

※ 『補助率』における「中小企業者」の定義は別表 2 のとおり。

(別表2)

中小企業者の定義

● 中小企業基本法第二条に準じ下記のとおり中小企業者を定義する

業種	資本金基準	従業員基準
	資本の額又は出資の総額	常時使用する従業員
①製造業、建設業、運輸業、その他 (以下の①'～④'は除く)	3億円以下	300人以下
①'ゴム製品製造業 (自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)	3億円以下	900人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下
③小売業	5千万円以下	50人以下
④サービス業 (以下の④'と④''は除く)	5千万円以下	100人以下
④' ソフトウェア業・情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
④''旅館業(旅館業法 昭和23年法律第138号に規定する旅館業)	5千万円以下	200人以下
⑤以下の組合(構成員の2/3以上が中小企業者である場合に限る) <ul style="list-style-type: none"> ・事業協同組合、事業協同小組合、火災共済協同組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合 (中小企業等協同組合法 昭和24年法律第181号に規定する組合) ・協業組合、商工組合、商工組合連合会 (中小企業団体の組織に関する法律 昭和32年法律第185号に規定する中小企業団体) ・商店街振興組合、商店街振興組合連合会 (商店街振興組合法 昭和37年法律第141号に規定する組合) 		

※業種は日本標準産業分類(第12回改訂)に基づく。

※①～④'までの業種については、資本金基準又は従業員基準のどちらか一方を満たせば中小企業者とする。

※複数の業種がある場合は、直近の決算書において、「売上高」が大きい方を主たる業種とする。

売上高が同じ場合には、「各事業の従業員数」から判断する。

ただし、「製造小売」は「小売業」に該当とする。

※社会福祉法人、医療法人、NPO法人、宗教法人は上記基準を満たしていても中小企業者にはならない。

※「⑤」の組合には、LLP(有限責任事業組合)、市街地再開発組合、生活協同組合、農業協同組合等は含まれない。

※常時使用する従業員の数には、事業主、法人の役員、臨時の従業員は含まれない。

※また、以下のいずれかに該当する「みなし大企業」は除く。

「みなし大企業」とは下記による

- ・発行済株式の総数又は出資価格の総額の1/2以上を同一の大企業が所有している中小企業者。
- ・発行済株式の総数又は出資価格の総額の2/3以上を大企業が所有している中小企業者。
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の1/2以上を占めている中小企業者。

「大企業」とは下記による

上記「中小企業者以外の事業者」のことを言う。但し、中小企業投資育成株式会社法(昭和38年法律第101号)に規程する中小企業投資育成株式会社、廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法(平成7年法律第47号)に規程する指定支援機関(ベンチャー財団)と基本約定書を締結した者(特定ベンチャーキャピタル)及び投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成10年法律90号)に規程する投資事業有限責任組合は「大企業」に含まれない。

(注1) ESCO、リース、割賦販売を利用の場合、主たる設備を導入する事業者を中小企業者にあたるか否か判断し、補助率を決定する

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代 表 理 事 赤 池 学 殿

住 所

申請者 名 称

代表者等名

「建築物節電改修支援事業費補助金」交付申請書

建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第4条の規定に基づき、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第4条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| 1 補助事業名 | |
| 2 補助金交付申請額 | 円 |
| 3 補助率 | |
| 4 電力削減量 | kWh/年 |
| 5 電力削減率 | |
| 6 費用対効果
(補助対象経費合計÷電力削減量) | 円/kWh/年 |
| 7 設置される設備の概要 | 別紙実施計画書に記載の通り |

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第4条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

様式第 1 - 2

「建築物節電改修支援事業費補助金」交付申請書

様式第1-1の申請者を建築物節電改修支援事業費補助金申請者として選任することに同意し、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第4条の規定に基づき、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第4条に基づく国庫補助金の交付を下記要項に従って申請します。また、協議事項について当事者同士が誠意をもって問題解決に努め、一般社団法人環境共創イニシアチブに一切の苦情・請求は行いません。

補助事業名

住 所

申請者

名 称

代表者等名

住 所

申請者

名 称

代表者等名

住 所

申請者

名 称

代表者等名

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第4条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

番 号
年 月 日

申請者 名 称

代表者等名

あて

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 印

平成 2 3 年度建築物節電改修支援事業費補助金

交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号をもって申請があった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金については、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 5 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け 第 号をもって申請があった平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金交付申請書の補助事業の内容欄記載のとおりとする。

2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費 円

補助対象経費 円

補助金の額 円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費又は補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

3. 補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、次のとおりとする。

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
合計				

4. 補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と、配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とする。

5. 補助事業者は、以下の交付条件に従って補助事業を実施しなければならない。
- (1) 補助事業者は、法律、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うべきこと。
 - (2) 補助事業者は、交付規程第7条の規定に基づく当該交付の決定に係る申請の取下げをしようとするときは、S I Iに報告すべきこと。
 - (3) 補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、第8条に従うべきこと。
 - (4) 補助事業者は、第9条第1項各号のいずれかに該当するときは、あらかじめS I Iの承認を受けるべきこと。
 - (5) 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、第11条の規定に基づき速やかにS I Iに報告し、その指示を受けるべきこと。
 - (6) 補助事業者は、S I Iが補助事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、S I Iの指示に従うべきこと。
 - (7) 補助事業者は、S I Iが第15条第3項の規定による補助金の返還を請求したときは、S I Iが指定する期日までに返還すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第15条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。
 - (8) 補助事業者は、S I Iが第17条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消したときは、これに従うべきこと。
 - (9) 補助事業者は、S I Iが第17条第4項の規定による補助金の全部又は一部の返還を請求したときは、S I Iが指定する期日までに返還するとともに、第17条第5項の規定に基づき加算金を併せて納付すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第17条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。
 - (10) 補助事業者は、S I Iが補助事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、又は現地調査等を行おうとするときは遅滞なくこれに応ずべきこと。
 - (11) 補助事業者は、補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、善良なる管理者の注意をもって管理し、その管理に係る台帳を備え、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等を処分（補助金の交付の目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保提供等に供することをいう。）しようとするときは、あらかじめS I Iの承認を受けるべきこと。
 - (12) 補助事業者は、第20条第3項及び第21条第4項の規定に基づく取得財産等の処分により収入が生じたときは、S I Iの請求に応じ、その収入の全部又は

一部（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を納付すべきこと。

(13) 補助事業者は、補助事業終了後、S I I の指示に従い、補助事業の効果等を報告すべきこと。

6. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

(1) 適正化法第17条の規定による交付決定の取消し、及び第18条第1項の規定による加算金の納付。

(2) 適正化法第29条から第32条までの規定による罰則。

(3) 相当の期間補助金等の全部または一部の交付決定を行わないこと。

(4) S I I の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

(5) 補助事業者等の名称及び不正の内容の公表。

7. その他、S I I の付した条件を遵守しなければならない。

（備考）用紙は日本工業規格A4とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第4条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

様式第 3

番 号
年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
申請者 名 称
代表者等名 印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金
交付申請取下げ届出書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金に係る交付の申請は、下記のとおり取下げることとしたので、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 7 条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 補助事業の名称
2. 交付の申請の取下げ理由
3. 取下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額
 - (1)補助対象経費
 - (2)補助金の額

(備考) 用紙は、日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

様式第 4

番 号
年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
補助事業者 名 称
代表者等名 印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金
補助事業計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金に係る上記補助事業計画を下記のとおり変更したいので、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 9 条第 1 項の規定に基づき、承認を申請します。

記

1. 補助事業の名称
2. 計画変更の内容
3. 計画変更の理由
4. 計画変更が補助事業に及ぼす影響及び効果
5. 計画変更後の経費の配分（別紙）及び算出根拠

（注） 1. 中止又は廃止若しくは承継にあつては中止又は廃止若しくは承継後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

2. 承継にあつては、承継に関する当事者の契約書の写し、承継者の経歴及び状況を示す事業概要書及び承継する補助事業の責任ある遂行に関する承継者の誓約書を添付すること。

（備考）用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

(別紙)

計画変更後の経費の配分

(単位：円)

補助対象経費 の区分	補助事業に要 する経費			補助対象経費			補助率	補助金の額		
	配分済 額	変更額	改配分 額	配分済 額	変更額	改配分 額		配分済 額	変更額	改配分 額
合計										

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とする。

番 号
年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 赤池 学 殿

住 所

補助事業者 名 称

代表者等名

印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金

補助事業事故報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金に係る上記補助事業の遅延等について、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 1 1 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 事故の原因及び内容
3. 事故に係る金額 金 円
4. 事故に対して取った措置
5. 事故が補助事業に及ぼす影響
6. 補助事業の遂行及び完了予定日

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

番 号
年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
補助事業者 名 称
代表者等名 印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金
補助事業実施状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金に係る上記補助事業の実施状況について、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 1 2 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の実施状況の概要
3. 補助対象経費の使用状況（別紙）

（備考）用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

(別紙)

補助対象経費の使用状況

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助対象経費		
	配分済額	実績額 (年月日～年月日)	支出見込額 (年月日～年月日)
合計			

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とする。

番 号
年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
補助事業者 名 称
代表者等名 印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金
補助事業実施状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第4条に基づく国庫補助金に係る上記補助事業の実施状況について、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第12条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の実施状況の概要
3. 検証結果

- (1) 検証方法
- (2) 検証期間

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

- (3) 検証内容、データ（別紙により記載）

- (備考)
1. 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。
 2. 表等を横位置に記入するときは、表等の右側を上にする。
 3. 説明上必要な資料を適宜添付すること。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第4条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

(別紙)

実施状況報告（総括表）

補助事業名	改修前電力消費量			改修後電力消費量	
	平成 年	平成 年	平成 年	平成24年	平成25年
月					
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
計					
改修前年間平均電力消費量 (入力合計÷入力月数×12ヶ月)			kWh/年		
改修後年間電力消費量			kWh/年		

番 号
年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
補助事業者 名 称
代表者等名 印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金
補助事業実施状況報告停止承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金に係る上記補助事業の実施状況に係る報告の停止承認を受けたいので、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 1 2 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の名称
2. 実施状況報告停止期間
平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
3. 実施状況報告停止の理由
4. 今後の見込み

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

番 号
年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
補助事業者 名 称
代表者等名 印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金
補助事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金に係る上記補助事業が完了しましたので、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した補助事業
 - (1) 補助事業の名称
 - (2) 補助事業の内容
 - (3) 補助事業の効果
2. 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
3. 補助金受領額及び受領年月日
 - (1) 受領額
 - (2) 概算払額
4. 補助事業の収支決算
別紙収支明細表のとおり。

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

(別紙)

収支明細表

(単位：円)

交付決定額 及び 補助 対象経費 の区分	交 付 決 定 額					
	交付決定額		流用増減額		流用後交付決定額	
	補助対象 経費	補助金の 額	補助対象 経費	補助金の 額	補助対象 経費	補助金の 額
合 計						

(単位：円)

決 算 額					差 引	備 考
収入	支 出					
補助金の 収入額	補助対象経 費の実績額	補助対象 経費	補助率	補助金の 額		
合 計						

番 号
年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
申請者 名 称
代表者等名 印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金
補助事業承継承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 旧補助事業者名
2. 補助事業の地位の承継理由
3. 補助事業の名称
4. 補助事業の内容
5. 交付決定通知の日付及び番号
6. 交付決定通知書に記載された補助金の額
7. 既に交付を受けている補助金の額

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

番 号
年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
申請者 名 称
代表者等名 印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金
返還報告書（確定に係るもの）

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金に係る額の確定を受けたことに伴い、既に交付を受けている補助金のうち当該確定額を超える部分について返還したので、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 1 5 条第 5 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助金確定通知額及び年月日
3. 既に交付を受けている補助金の額 円
4. 返還を請求された金額及び年月日
5. 返還すべき金額及び年月日
6. 返還した金額及び年月日
 - (1) 返還金 円
 - (2) 延滞金 円
7. 延滞金の算出根拠
8. 未返還金額
 - (1) 返還金 円
 - (2) 延滞金 円

（備考）用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

番 号

年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 赤池 学 殿

住 所

申請者 名 称

代表者等名

印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金

返還報告書（取消しに係るもの）

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金に係る補助事業について、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 1 7 条第 6 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 既に交付を受けている補助金の額 円
3. 返還を請求された金額及び年月日
4. 返還した金額及び年月日
 - (1) 返還金 円
 - (2) 加算金 円
 - (3) 延滞金 円
5. 加算金及び延滞金の算出根拠
6. 未返還金額
 - (1) 返還金 円
 - (2) 加算金 円
 - (3) 延滞金 円

（備考）用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

番 号
年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所
補助事業者 名 称
代表者等名 印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金精算（概算）払請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金の精算（第 回概算）払を受けたいので、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 1 6 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補助事業の名称
2. 精算（概算）払請求金額 金 円
3. 請求金額の内訳（別紙）（概算払の請求をするときに限る。）
4. 概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）
5. 振込先

金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

（注）振込先にはフリガナを記入すること。

（備考）用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

(別紙)

請求金額の内訳

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助対象経費の額			補助率	補助金の額		
	配分済額	実績額 (年月日～年月日)	支出見込額 (年月日～年月日)		配分済額	前回までの受領額	今回請求額
合計							

(備考) 用紙は日本工業規格A4とする。

様式第 1 4

取得財産等管理台帳（取得財産等明細表）

〔平成 年度〕

区分 財産名	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	耐用 年数	保管場所	備考

(注)

1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第 2 1 条第 1 項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(イ) 事務用備品、(ロ) 事業用備品、(ハ) 書籍・資料、(ニ) 無体財産権、(ホ) その他の物件（不動産及びその従物）とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。

番 号
年 月 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

代表理事 赤池 学 殿

住 所

補助事業者 名 称

代表者等名

印

平成 年度建築物節電改修支援事業費補助金
補助事業財産処分承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づく国庫補助金に係る補助事業について、建築物節電改修支援事業費補助金交付規程第 21 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

1. 処分しようとする財産及びその理由

財産の名称	財産名 (仕様)	数量	処分の方法 (注 1)	処分の理由	備考 (注 2) (処分の時期等)

2. 相手方 (住所、氏名、使用の場所及び流用の目的)

3. 処分の条件 (注 3)

- (注) 1. 処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。自己使用の場合は、用途を記載する。
2. 取得財産が共有の場合は、備考に共有相手先及び共有比率を記載すること。
3. 売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の相手方のある場合は、それぞれ相手方及び条件について記載する。自己使用の場合は不要。

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する建築物節電改修支援事業費補助金は、経済産業省が定めた建築物節電改修支援事業費補助金交付要綱第 4 条に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議に交付される国庫補助金から、既築建築物に一定の節電効果を有する設備等を導入しようとする方に交付するものです。